

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 愛護ふれあいバス事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3484)

E-mail : c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,144 千円 (前年度予算額： 4,144 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,144	2,072	0	0	0	0	0	0	2,072
要求額	4,144	2,072	0	0	0	0	0	0	2,072
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

在宅の知的障がい者、筋ジストロフィー症の障がい者に見聞を広めてもらうとともに、団体活動への参加を通じた参加者の交流、社会活動への参加訓練を図る事業に助成する。

また、スポーツ観戦を通して障がい者の社会参加を促進する。

(2) 事業内容

- ・県内外の文化施設等を愛護ふれあいバス（貸切バス）により訪問する。
- ・県内プロチームのホームゲーム観戦等を支援することでスポーツによる障がい者の社会参加を推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方
国1/2 県1/2 [地域生活支援事業]

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,144	県内外の施設訪問（バス借り上げ等）2,621千円
		スポーツ観戦による社会参加（バス借り上げ等）1,523千円
合計	4,144	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 後年度の財政負担

在宅の知的障がい者や筋ジストロフィー症の障がい者、施設入所者等の社会参加を目的とした事業は今後も必要。

(3) 事業主体及びその妥当性

在宅の知的障がい者や筋ジストロフィー症の障がい者の社会参加を目的とした事業は広域的に行うため、県で行う必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

在宅の知的障がい者や筋ジストロフィー症の障がい者が、県内外の文化施設等へ愛護ふれあいバスにより訪問し、参加者の交流や社会活動への参加訓練を図る。また、スポーツ観戦による障がい者の社会参加を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①参加者数(福祉事業所連絡会)	-	747名	600名	600名	600名	124%
②参加者数(筋ジストロフィー協会)	-	-	30名	30名	30名	-

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	(施設訪問)
	・岐阜県障害者福祉事業所連絡会 参加人数 576名
	・岐阜県筋ジストロフィー協会 ※新型コロナウイルス感染症により中止 (スポーツ)
令和 5 年 度	・岐阜県障害者福祉事業所連絡会 参加人数 76名
	指標① 目標： 600名 実績： 652名 達成率： 109%
	指標② 目標： 30名 実績： -名 達成率： - %
令和 6 年 度	(施設訪問)
	・岐阜県障害者福祉事業所連絡会 参加人数 701名
	・岐阜県筋ジストロフィー協会 ※新型コロナウイルス感染症により中止 (スポーツ)
	・岐阜県障害者福祉事業所連絡会 参加人数 118名
	指標① 目標： 600名 実績： 819名 達成率： 136%
	指標② 目標： 30名 実績： -名 達成率： - %
	(施設訪問)
	・岐阜県障害者福祉事業所連絡会 参加人数 635名
	・岐阜県筋ジストロフィー協会 ※新型コロナウイルス感染症により中止 (スポーツ)
	・岐阜県障害者福祉事業所連絡会 参加人数 112名
	指標① 目標： 600名 実績： 747名 達成率： 124%
	指標② 目標： 30名 実績： -名 達成率： - %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	本事業は、外出ができない在宅の知的障がい者や筋ジストロフィー症患者の貴重な交流や社会参加の機会となっている。 また、清流の国ぎふスポーツ推進計画においても、様々な観点からのスポーツによる障がい者の社会参加を推進することを定めている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	利用者の増減はあるが、障がい者の貴重な社会参加の機会としてニーズがある事業である。 また、スポーツ観戦による障がい者の社会参加については、ぎふ清流大会での実施実績があり継続が必要。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	平成22年度から委託事業を補助事業に切り替えたことにより、効率化が図られた。 ぎふ清流大会における障がい者スポーツ観戦事業で培ったノウハウを生かすことで効率的な事業実施を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

様々な施設やスポーツ観戦を行い、参加の幅を広げる必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

愛護ふれあいバス事業を実施することにより、障がい者同士、また他事業所との交流が図られる。また、文化施設等へ訪問することにより心身がリフレッシュし、新たな活力や就労への意欲増進につながることから、今後も事業を支援していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	